半 期 報 告 書

（第41期中）

自　2025年１月１日
至　2025年６月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 7
　第３　提出会社の状況 …… 8
　　１　株式等の状況 …… 8
　　（１）株式の総数等 …… 8
　　（２）新株予約権等の状況 …… 8
　　（３）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 8
　　（４）発行済株式総数、資本金等の推移 …… 8
　　（５）大株主の状況 …… 9
　　（６）議決権の状況 …… 10
　　２　役員の状況 …… 10
　第４　経理の状況 …… 11
　　１　要約中間連結財務諸表 …… 12
　　（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 12
　　（２）要約中間連結損益計算書 …… 14
　　（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 15
　　（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 16
　　（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
　　２　その他 …… 40
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 41

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年７月31日
【中間会計期間】	第41期中（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　寺畠　正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	０３（６６３６）２９１４（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　Chief Financial Officer、Corporate Communications担当 古川　博政
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	０３（６６３６）２９１４（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　Chief Financial Officer、Corporate Communications担当 古川　博政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自2024年 １月１日 至2024年 ６月30日	自2025年 １月１日 至2025年 ６月30日	自2024年 １月１日 至2024年 12月31日
売上収益	（百万円）	1,569,892	1,734,543	3,149,759
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	399,073	437,821	233,766
中間（当期）利益	（百万円）	307,126	321,965	182,596
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	305,172	319,905	179,240
中間（当期）包括利益	（百万円）	791,917	467,791	288,612
資本合計	（百万円）	4,525,292	4,141,838	3,848,727
資産合計	（百万円）	7,868,668	8,262,786	8,370,732
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	171.89	180.19	100.95
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	171.86	180.17	100.94
親会社所有者帰属持分比率	（%）	56.44	49.13	45.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	260,206	167,451	630,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△28,700	△131,965	△439,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△267,492	△230,877	△94,906
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	1,087,840	865,185	1,084,567

（注）１．当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

２．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

３．百万円未満を四捨五入して記載しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社268社及び持分法適用会社54社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、2025年５月７日付で、塩野義製薬株式会社への当社医薬事業の承継及び当社連結子会社である鳥居薬品株式会社の株式の譲渡に関する合意について公表しております。2025年５月７日付の公表内容の詳細は以下をご参照ください。

・会社分割（簡易吸収分割）による当社医薬事業の塩野義製薬株式会社への承継に関するお知らせ
https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2025/20250507_10.pdf

・連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ
https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2025/20250507_09.pdf

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。現時点においては、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。
なお、以下、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

為替一定ベース

為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(超インフレの調整について)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

(RRPについて)

RRPは、加熱式たばこ及びE-Vapor製品等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品（Reduced-Risk Products）を指しております。

加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこベイパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。当社製品ポートフォリオでは、たばこスティックを直接加熱するHeated tobacco sticks（HTS）、たばこ葉を間接的に加熱するInfused-tobacco capsules（Infused）があります。

一方、E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

（１）経営成績の状況

① 全社実績

（単位：億円）

	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	15,699	17,345	10.5%
調整後営業利益	4,531	5,399	19.2%
営業利益	4,327	4,799	10.9%
中間利益（親会社所有者帰属）	3,052	3,199	4.8%

＜売上収益＞

売上収益は、全事業での増収により、前年同期比10.5%増の１兆7,345億円となりました。為替一定ベースのcore revenue[(注１)]は、前年同期比14.2%増となりました。

＜調整後営業利益＞

調整後営業利益は、主にたばこ事業の増益により、前年同期比19.2%増の5,399億円となりました。為替一定ベースの調整後営業利益は、前年同期比24.7%増となりました。

＜営業利益＞

営業利益は、調整後営業利益の増加が、調整項目における当社医薬事業の承継等に伴う減損損失の計上及び過年度の買収に伴う無形資産償却費の増加を上回り、前年同期比10.9%増の4,799億円となりました。

＜親会社の所有者に帰属する中間利益＞

親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益の増加が、金融損益の悪化及び法人所得税費用の増加を上回り、前年同期比4.8%増の3,199億円となりました。

（注１）為替一定ベースのcore revenueは、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計。

② セグメント別実績

〔たばこ事業〕

（単位：億本、億円）

たばこ事業	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減率
総販売数量	2,813	2,833	0.7%
・ Combustibles販売数量（注１）	2,760	2,770	0.3%
・ RRP販売数量（注２）	52	63	20.2%
－ HTS販売数量	38	50	29.5%
RRP関連売上収益（注２）	507	558	10.0%
自社たばこ製品売上収益	13,918	15,525	11.5%
調整後営業利益	4,721	5,561	17.8%

＜総販売数量＞（注３）

総販売数量は、米国Vector Group Ltd.の買収効果に加え、Combustiblesにおける市場シェアの継続的な伸長及びRRP販売数量の二桁成長により、前年同期比0.7%増の2,833億本となりました。Combustibles販売数量は、主にWinston・Camelの伸長により、前年同期比0.3%増となりました。RRP販売数量は、主に日本が牽引したHTS販売数量の伸長（前年同期比29.5%増）により、前年同期比20.2%増となりました。

市場シェアは、イタリア、ルーマニア、スペイン、台湾、トルコ、英国、米国等の主要市場を含む多くの市場において、引き続き伸長しました。

＜自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益＞（注４）

自社たばこ製品売上収益は、全クラスターにおいて発現したポジティブな単価上昇効果に加え、米国Vector Group Ltd.の買収効果を含むポジティブな数量差影響が、ネガティブな為替影響を上回り、前年同期比11.5%増となりました。調整後営業利益は、ポジティブな単価差影響が、Ploomへの投資強化、インフレに伴うサプライチェーンコストの増加及びネガティブな為替影響を上回り、前年同期比17.8%増となりました。RRP関連売上収益は、前年同期比10.0%増となりました。

為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、それぞれ前年同期比14.9%増、23.1%増となりました。

（注１）製造受託/RRPを除く燃焼性のたばこ製品。

（注２）RRP販売数量にはデバイス・関連アクセサリー等は含まれておりませんが、RRP関連売上収益にはデバイス・関連アクセサリー等に係る売上収益が含まれております。

（注３）市場シェアは当社推計です。

（注４）たばこ事業セグメントについては、３つのクラスター（Asia、Western Europe、EMA）に区分けしております。Asiaは日本を含むアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAはアフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場を含んでおります。Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。詳細は、「第４　経理の状況　１．要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５．事業セグメント（２）セグメント収益及び業績」をご参照ください。

〔加工食品事業〕

（単位：億円）

加工食品事業	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	738	767	4.0%
調整後営業利益	44	26	△41.2%

＜売上収益及び調整後営業利益＞

売上収益は、冷食・常温事業における価格改定並びに一部製品の販売伸長により、前年同期比4.0%増となりました。

調整後営業利益は、売上収益が増加したものの、原材料費の高騰により、前年同期比41.2%減となりました。

〔医薬事業〕

（単位：億円）

医薬事業	2024年12月期 中間連結会計期間	2025年12月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	441	483	9.7%
調整後営業利益	40	42	4.2%

＜売上収益及び調整後営業利益＞

売上収益は、当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社において、皮膚疾患領域及びアレルゲン領域で売上が伸長したことに加え、海外ロイヤリティ収入の増加により、前年同期比9.7%増となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加が販管費の増加を相殺し、前年同期比4.2%増となりました。

なお、当社は、2025年５月７日付で、塩野義製薬株式会社への当社医薬事業の承継及び当社連結子会社である鳥居薬品株式会社の株式の譲渡に関する合意について公表しております。2025年５月７日付の公表内容の詳細は以下をご参照ください。

・会社分割（簡易吸収分割）による当社医薬事業の塩野義製薬株式会社への承継に関するお知らせ
https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2025/20250507_10.pdf
・連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ
https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2025/20250507_09.pdf

（２）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ1,079億円減少し、８兆2,628億円となりました。これは、現金及び現金同等物の減少があったこと等によるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ4,011億円減少し、４兆1,209億円となりました。これは、その他の流動負債の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕

当中間連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ2,931億円増加し、４兆1,418億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加に加え、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ2,194億円減少し、8,652億円となりました（前年同期末残高１兆878億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,675億円の収入（前年同期は2,602億円の収入）となりました。これは、たばこ税及び法人所得税等の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,320億円の支出（前年同期は287億円の支出）となりました。これは、投資の売却及び償還による収入があったものの、前年度以前の企業結合による取得後支出及び有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,309億円の支出（前年同期は2,675億円の支出）となりました。これは、資金調達による収入があったものの、借入の返済及び配当金の支払いがあったこと等によるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、375億円です。

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

＜キャッシュ・フロー＞

「（２）財政状態及びキャッシュ・フローの状況　②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

＜有利子負債＞

（長期負債）

社債（１年内償還予定を含む）は、前年度末現在9,281億円、当中間連結会計期間末現在14,374億円、金融機関からの長期借入金（１年内返済予定を含む）は、前年度末現在7,383億円、当中間連結会計期間末現在1,209億円です。

（短期負債）

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在603億円、当中間連結会計期間末現在681億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

③ 流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当中間連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

３【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年５月７日開催の取締役会において、会社分割（簡易吸収分割）により、当社の医薬事業を塩野義製薬株式会社（以下、「塩野義製薬」）へ承継すること（以下、「本吸収分割」）を決議し、本吸収分割に係る合意書を締結いたしました。本吸収分割の効力発生日は2025年12月を予定しており、塩野義製薬が当社の医薬事業を承継する権利義務について、当社が受領する対価は5,397百万円（予定）です。

また、同日開催の取締役会において、塩野義製薬との間で、①塩野義製薬が実施する当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社（以下、「鳥居薬品」）の普通株式（以下、「鳥居薬品株式」）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」）に、当社が所有する鳥居薬品株式の全てを応募しないこと、②本公開買付け成立後に、鳥居薬品の株主を当社及び塩野義製薬のみとするための手続（鳥居薬品株式の併合を含む）を実施すること、並びに③鳥居薬品が実施する自己株式取得により、当社が所有する鳥居薬品株式を鳥居薬品に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）等に関する公開買付けに係る合意書を締結することを決議し、本公開買付けに係る合意書を締結いたしました。本株式譲渡実行日は2025年９月を予定しており、譲渡価額は70,342百万円（予定）です。

当社グループがこれまで培ってきた創薬力を更に発展させ、医薬品をより多くの患者様に届けるためには、当社の医薬事業と鳥居薬品について双方の価値を見出し、かつ新薬創出に重点を置く製薬企業である塩野義製薬の下で事業展開を行うことが最善の選択と判断いたしました。本件の詳細は、以下の2025年５月７日公表内容をご参照ください。

・会社分割（簡易吸収分割）による当社医薬事業の塩野義製薬株式会社への承継に関するお知らせ
https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2025/20250507_10.pdf

・連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ
https://www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/pdf/2025/20250507_09.pdf

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年６月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年７月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 プライム市場	（注）２
計	2,000,000,000	2,000,000,000	－	－

（注）１．当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第２条の規定により、当社が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く）の総数の３分の１を超える株式を政府が保有することとされております。

２．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年１月１日～ 2025年６月30日	－	2,000,000	－	100,000	－	636,400

（５）【大株主の状況】

（2025年６月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目１番１号	666,885,200	37.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	178,334,100	10.04
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	61,089,100	3.44
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	32,291,213	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティA棟）	26,278,741	1.48
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	19,332,400	1.09
バークレイズ証券株式会社 BNYM （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	東京都港区六本木六丁目10番１号 （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　決済事業部）	15,000,000	0.84
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 東京ビルディング	14,044,426	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	13,065,000	0.74
JTグループ社員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号	11,106,635	0.63
計	－	1,037,426,815	58.42

（注）上記のほか、自己株式が224,201,195株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2025年６月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　224,201,100	－	（注）１
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,772,703,700	17,727,037	（注）１、２
単元未満株式	普通株式　3,095,200	－	（注）３
発行済株式総数	2,000,000,000	－	－
総株主の議決権	－	17,727,037	（注）２

（注）１．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

３．自己株式が95株含まれております。

②【自己株式等】

（2025年６月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号	224,201,100	－	224,201,100	11.21
計	－	224,201,100	－	224,201,100	11.21

（注）2025年６月４日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬及びパフォーマンス・シェア・ユニットとしての自己株式の処分に基づき、６月27日に自己株式170,044株の処分を実施しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。 以下、連結財務諸表規則）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。なお、当社は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により、第１種中間連結財務諸表を作成しております。

また、要約中間連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年１月１日から2025年６月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年６月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	1,084,567	865,185
営業債権及びその他の債権		568,982	581,171
棚卸資産		957,281	962,632
その他の金融資産		120,211	100,177
その他の流動資産		826,766	796,844
小計		3,557,807	3,306,010
売却目的で保有する資産		19,765	137,416
流動資産合計		3,577,572	3,443,426
非流動資産			
有形固定資産	7	907,700	902,212
のれん	7	2,914,254	3,037,581
無形資産	7	486,463	403,680
投資不動産		3,716	3,436
退職給付に係る資産		89,573	91,493
持分法で会計処理されている投資		50,423	75,952
その他の金融資産		151,940	123,868
その他の非流動資産		5,500	4,311
繰延税金資産		183,591	176,828
非流動資産合計		4,793,160	4,819,360
資産合計		8,370,732	8,262,786

	注記	前年度 (2024年12月31日) 百万円	当中間会計期間 (2025年６月30日) 百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		659,510	567,713
社債及び借入金		178,668	186,479
未払法人所得税等		24,621	40,971
その他の金融負債		59,965	54,626
引当金		195,918	191,886
その他の流動負債		1,029,925	815,676
小計		2,148,607	1,857,350
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		－	16,959
流動負債合計		2,148,607	1,874,309
非流動負債			
社債及び借入金	８，９	1,548,120	1,439,954
その他の金融負債		49,210	49,716
退職給付に係る負債		277,236	273,357
引当金		253,949	244,755
その他の非流動負債		120,427	111,528
繰延税金負債		124,455	127,329
非流動負債合計		2,373,398	2,246,639
負債合計		4,522,005	4,120,948
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		736,697	737,065
自己株式		(488,579)	(489,705)
その他の資本の構成要素		381,599	527,574
利益剰余金		3,036,905	3,184,646
親会社の所有者に帰属する持分		3,766,623	4,059,580
非支配持分		82,104	82,258
資本合計		3,848,727	4,141,838
負債及び資本合計		8,370,732	8,262,786

（２）【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日） 百万円	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日） 百万円
売上収益	５，11	1,569,892	1,734,543
売上原価		(682,278)	(730,779)
売上総利益		887,614	1,003,764
その他の営業収益	12	15,777	6,934
持分法による投資利益		3,996	6,703
販売費及び一般管理費等	13	(474,725)	(537,530)
営業利益	５	432,662	479,871
金融収益	14	31,485	37,145
金融費用	14	(65,074)	(79,196)
税引前中間利益		399,073	437,821
法人所得税費用		(91,946)	(115,856)
中間利益		307,126	321,965
中間利益の帰属			
親会社の所有者		305,172	319,905
非支配持分		1,954	2,060
中間利益		307,126	321,965
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	15	171.89	180.19
希薄化後１株当たり中間利益（円）	15	171.86	180.17

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日） 百万円	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日） 百万円
営業利益		432,662	479,871
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		26,254	35,045
調整項目（収益）		(5,944)	(435)
調整項目（費用）		93	25,423
調整後営業利益	５	453,065	539,905

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

	注記	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日） 百万円	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日） 百万円
中間利益		307,126	321,965
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		2,036	(85)
確定給付型退職給付制度の再測定額		16,360	185
純損益に振り替えられない項目の合計		18,396	100
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		471,355	150,415
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		(4,839)	(4,676)
ヘッジコスト		(122)	(14)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		466,395	145,726
税引後その他の包括利益		484,791	145,826
中間包括利益		791,917	467,791
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		788,399	466,041
非支配持分		3,519	1,750
中間包括利益		791,917	467,791

（4）【要約中間連結持分変動計算書】

		親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年１月１日　残高		100,000	736,478	(489,194)	557	270,810	9,145	(17)
中間利益		－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	469,815	(4,839)	(122)
中間包括利益		－	－	－	－	469,815	(4,839)	(122)
自己株式の取得		－	－	(1)	－	－	－	－
自己株式の処分		－	232	533	(122)	－	－	－
株式に基づく報酬取引		－	－	－	－	－	－	－
配当金	10	－	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－	－	(576)	－
所有者との取引額等合計		－	232	532	(122)	－	(576)	－
2024年６月30日　残高		100,000	736,710	(488,663)	436	740,625	3,731	(139)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年１月１日　残高		10,054	－	290,550	3,192,323	3,830,156	82,336	3,912,491
中間利益		－	－	－	305,172	305,172	1,954	307,126
その他の包括利益		2,011	16,361	483,227	－	483,227	1,564	484,791
中間包括利益		2,011	16,361	483,227	305,172	788,399	3,519	791,917
自己株式の取得		－	－	－	－	(1)	－	(1)
自己株式の処分		－	－	(122)	(493)	151	－	151
株式に基づく報酬取引		－	－	－	327	327	24	351
配当金	10	－	－	－	(177,531)	(177,531)	(1,193)	(178,724)
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	(18)	(18)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		－	－	－	284	284	(583)	(299)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(1,024)	(16,361)	(17,385)	17,385	－	－	－
その他の増減		－	－	(576)	－	(576)	－	(576)
所有者との取引額等合計		(1,024)	(16,361)	(18,083)	(160,028)	(177,347)	(1,771)	(179,117)
2024年６月30日　残高		11,041	－	755,694	3,337,467	4,441,208	84,084	4,525,292

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素			
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	ヘッジコスト
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年１月１日　残高		100,000	736,697	(488,579)	364	364,809	4,026	12
中間利益		－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	150,714	(4,676)	(14)
中間包括利益		－	－	－	－	150,714	(4,676)	(14)
自己株式の取得		－	－	(1,579)	－	－	－	－
自己株式の処分		－	368	453	(71)	－	－	－
株式に基づく報酬取引		－	－	－	－	－	－	－
配当金	10	－	－	－	－	－	－	－
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－	－	88	－
所有者との取引額等合計		－	368	(1,126)	(71)	－	88	－
2025年６月30日　残高		100,000	737,065	(489,705)	293	515,523	(561)	(2)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年１月１日　残高		12,388	－	381,599	3,036,905	3,766,623	82,104	3,848,727
中間利益		－	－	－	319,905	319,905	2,060	321,965
その他の包括利益		(85)	196	146,136	－	146,136	(310)	145,826
中間包括利益		(85)	196	146,136	319,905	466,041	1,750	467,791
自己株式の取得		－	－	－	－	(1,579)	－	(1,579)
自己株式の処分		－	－	(71)	(616)	134	－	134
株式に基づく報酬取引		－	－	－	512	512	22	535
配当金	10	－	－	－	(172,232)	(172,232)	(1,620)	(173,852)
連結範囲の変動		－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		－	－	－	(6)	(6)	1	(5)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		18	(196)	(179)	179	－	－	－
その他の増減		－	－	88	(0)	88	－	88
所有者との取引額等合計		18	(196)	(161)	(172,164)	(173,084)	(1,596)	(174,680)
2025年６月30日　残高		12,320	－	527,574	3,184,646	4,059,580	82,258	4,141,838

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		399,073	437,821
減価償却費及び償却費		88,121	97,452
減損損失		1,585	25,183
受取利息及び受取配当金		(30,338)	(36,307)
支払利息		16,607	37,899
持分法による投資損益（益）		(3,996)	(6,703)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益（益）		(3,015)	450
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）		(70,331)	(60,647)
棚卸資産の増減額（増加）		(40,250)	(52,885)
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）		(105,381)	(57,777)
退職給付に係る負債の増減額（減少）		(8,688)	(9,475)
前払たばこ税の増減額（増加）		104,663	15,942
未払たばこ税等の増減額（減少）		(27,126)	(122,440)
未払消費税等の増減額（減少）		38,273	10,810
その他		(30,709)	(47,798)
小計		328,489	231,525
利息及び配当金の受取額		29,728	75,867
利息の支払額		(16,175)	(34,188)
法人所得税等の支払額		(81,837)	(105,752)
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,206	167,451
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		(18,911)	(8,874)
投資の売却及び償還による収入		49,279	46,272
有形固定資産の取得による支出		(56,375)	(52,982)
投資不動産の売却による収入		3,105	－
無形資産の取得による支出		(6,494)	(8,383)
定期預金の預入による支出		－	(138,520)
定期預金の払出による収入		－	120,115
前年度以前の企業結合による取得後支出		－	(68,271)
関連会社株式の取得による支出		－	(22,873)
その他		695	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		(28,700)	(131,965)

	注記	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	10	(177,463)	(172,192)
非支配持分への支払配当金		(1,555)	(2,002)
非支配持分からの払込みによる収入		108	－
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（減少）		(159,982)	9,973
長期借入による収入		202	99,437
長期借入金の返済による支出		(4,492)	(666,593)
社債の発行による収入	9	97,616	515,001
社債の償還による支出		(8,397)	－
リース負債の返済による支出		(13,427)	(12,916)
自己株式の取得による支出		(1)	(1,579)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(99)	(5)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(267,492)	(230,877)
現金及び現金同等物の増減額（減少）		(35,986)	(195,391)
現金及び現金同等物の期首残高		1,040,206	1,084,567
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		83,620	(3,153)
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少）		－	(20,837)
現金及び現金同等物の中間期末残高	6	1,087,840	865,185

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（https://www.jti.co.jp/）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2025年６月30日に終了する中間会計期間の要約中間連結財務諸表は、2025年７月31日に代表取締役社長 寺畠 正道によって承認されております。

２．作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約中間連結財務諸表は、2024年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

３．重要性のある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、当中間会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準等の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び中間決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

なお、昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

５．事業セグメント

（１） 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

（２） セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前中間会計期間（自 2024年１月１日　至 2024年６月30日）

	報告セグメント				その他（注２）	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	1,451,360	44,059	73,815	1,569,235	658	－	1,569,892
セグメント間収益	182	－	13	196	1,508	(1,703)	－
収益合計	1,451,542	44,059	73,829	1,569,430	2,165	(1,703)	1,569,892
セグメント損益							
調整後営業利益(注１)	472,104	3,995	4,366	480,465	(27,424)	24	453,065

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,391,842百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益（注３）	406,139	354,444	631,259	1,391,842
調整後営業利益(注１)	140,439	149,917	181,749	472,104

Asia:日本を含むアジア全域
Western Europe:西欧地域
EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当中間会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

	報告セグメント				その他（注２）	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	1,608,779	48,331	76,747	1,733,858	686	－	1,734,543
セグメント間収益	0	－	14	14	1,882	(1,897)	－
収益合計	1,608,780	48,331	76,761	1,733,872	2,568	(1,897)	1,734,543
セグメント損益							
調整後営業利益(注１)	556,142	4,163	2,568	562,873	(22,993)	24	539,905

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,552,541百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益（注３）	417,314	363,802	771,425	1,552,541
調整後営業利益(注１)	136,912	160,094	259,137	556,142

Asia:日本を含むアジア全域
Western Europe:西欧地域
EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前中間利益への調整表

前中間会計期間（自 2024年１月１日　至 2024年６月30日）

	報告セグメント				その他（注２）	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後営業利益(注１)	472,104	3,995	4,366	480,465	(27,424)	24	453,065
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(26,254)	－	－	(26,254)	－	－	(26,254)
調整項目(収益)(注４)	3,139	－	－	3,139	2,805	－	5,944
調整項目(費用)(注５)	627	－	(24)	603	(696)	－	(93)
営業利益(損失)	449,617	3,995	4,342	457,954	(25,316)	24	432,662
金融収益							31,485
金融費用							(65,074)
税引前中間利益							399,073

当中間会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

	報告セグメント				その他（注２）	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後営業利益(注１)	556,142	4,163	2,568	562,873	(22,993)	24	539,905
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(35,045)	－	－	(35,045)	－	－	(35,045)
調整項目(収益)(注４)	4	－	424	428	7	－	435
調整項目(費用)(注５)	(152)	(24,346)	(10)	(24,507)	(915)	－	(25,423)
営業利益(損失)	520,949	(20,183)	2,983	503,749	(23,901)	24	479,871
金融収益							37,145
金融費用							(79,196)
税引前中間利益							437,821

（注１）調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。

（注２）「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。

（注３）自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

（注４）調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	2,805	7
その他	3,139	428
調整項目(収益)	5,944	435

前中間会計期間におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「12.その他の営業収益」に内訳を記載しております。前中間会計期間におけるその他調整項目（収益）は、主に子会社の連結除外に係る収益です。

（注５）調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	85	25,413
その他	8	10
調整項目(費用)	93	25,423

当中間会計期間におけるリストラクチャリング費用は、主に医薬事業譲渡の意思決定に伴う減損損失です。なお、リストラクチャリング費用は「13.販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

６．現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac）は「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」（以下、CCAA）の適用下にあり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当中間会計期間末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ138,349百万円、173,929百万円含まれております。なお、2025年３月６日付でオンタリオ州上位裁判所により承認された再生計画について、現在、その発効に向けた諸手続を進めている状況であり、和解金の支払いや請求権放棄を内容に含む再生計画の発効と同時にCCAAの適用が終了する予定です。

７．有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2025年１月１日　残高	907,700	2,914,254	486,463
個別取得	75,266	－	8,228
投資不動産への振替	(442)	－	－
売却目的資産への振替	(2,760)	－	(9,222)
減価償却費又は償却費	(54,931)	－	(42,476)
減損損失	(15,321)	－	(9,244)
減損損失の戻入	155	－	－
売却又は処分	(2,062)	－	(450)
在外営業活動体の換算差額	(5,156)	122,232	(29,666)
その他の増減	(238)	1,095	47
2025年６月30日　残高	902,212	3,037,581	403,680

８．借入金

当中間会計期間において、劣後特約付き借入（借入金総額100,000百万円、帳簿価額99,400百万円、返済期限2055年１月31日）を実行しております。

なお、借入実行日（2025年１月31日）から５年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。

９．社債

当中間会計期間において、以下の社債を発行しております。

会社名	銘柄	発行年月日	帳簿価額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
当社	第18回 国内普通社債	2025年４月10日	49,901	1.293	あり	2030年４月10日
当社	第19回 国内普通社債	2025年４月10日	19,943	1.781	あり	2035年４月10日
当社	米ドル建 普通社債	2025年４月15日	115,076 [800百万USD]	4.850	あり	2028年５月15日
当社	米ドル建 普通社債	2025年４月15日	129,323 [900百万USD]	5.250	あり	2030年６月15日
当社	米ドル建 普通社債	2025年４月15日	114,660 [800百万USD]	5.850	あり	2035年６月15日
JT International Financial Services B.V.	ユーロ建 普通社債	2025年４月17日	92,271 [550百万EUR]	4.125	なし	2035年６月17日

（注）残高の［ ］内は内書きで、外貨建社債の金額です。

10. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間会計期間（自 2024年１月１日　至 2024年６月30日）

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
（決議）		百万円	円		
2024年３月22日 定時株主総会	普通株式	177,531	100	2023年12月31日	2024年３月25日

当中間会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
（決議）		百万円	円		
2025年３月26日 定時株主総会	普通株式	172,232	97	2024年12月31日	2025年３月27日

配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

前中間会計期間（自 2024年１月１日　至 2024年６月30日）

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
（決議）		百万円	円		
2024年８月２日 取締役会	普通株式	172,229	97	2024年６月30日	2024年９月４日

当中間会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
（決議）		百万円	円		
2025年７月31日 取締役会	普通株式	184,683	104	2025年６月30日	2025年９月１日

2025年７月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

11. 売上収益

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前中間会計期間（自 2024年１月１日　至 2024年６月30日）

	報告セグメント			その他	連結
	たばこ（注）	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	1,391,842	－	－	－	1,391,842
その他	59,518	44,059	73,815	658	178,050
合計	1,451,360	44,059	73,815	658	1,569,892

当中間会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

	報告セグメント			その他	連結
	たばこ（注）	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	1,552,541	－	－	－	1,552,541
その他	56,238	48,331	76,747	686	182,002
合計	1,608,779	48,331	76,747	686	1,734,543

（注）たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPに係る売上収益は前中間会計期間において50,746百万円、当中間会計期間において55,824百万円です。RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products) を指しております。

12. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却益（注）	3,395	510
その他（注）	12,382	6,424
合計	15,777	6,934

（注）各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却益	2,788	－
その他	16	7
合計	2,805	7

13. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
広告宣伝費	20,769	22,920
販売促進費	64,119	69,949
委託手数料（注）	34,381	38,863
従業員給付費用（注）	192,048	207,672
研究開発費	35,858	37,534
減価償却費及び償却費	50,320	59,144
減損損失（金融資産の減損損失を除く）（注）	1,585	25,183
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の除売却損（注）	635	1,191
その他（注）	75,010	75,073
合計	474,725	537,530

（注）各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
従業員給付費用	(293)	151
減損損失（金融資産の減損損失を除く）	736	24,964
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の除売却損	162	181
その他	(520)	117
合計	85	25,413

14. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
受取配当金	893	569
受取利息	29,445	35,739
その他	1,146	838
合計	31,485	37,145

金融費用	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
支払利息	16,607	37,899
為替差損（注１）	24,486	30,695
従業員給付費用（注２）	2,747	1,860
正味貨幣持高に係る損失	16,616	2,237
その他	4,618	6,506
合計	65,074	79,196

（注１）通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

（注２）従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

15. １株当たり中間利益

（１）基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎
① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益	305,172	319,905
親会社の普通株主に帰属しない利益	－	－
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	305,172	319,905

② 期中平均普通株式数

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,428	1,775,416

（２）希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	百万円	百万円
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	305,172	319,905
中間利益調整額	－	－
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	305,172	319,905

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前中間会計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年６月30日）	当中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,428	1,775,416
新株予約権による普通株式増加数	296	195
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,724	1,775,611

16. 金融商品

（金融商品の公正価値）

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 （2024年12月31日）		当中間会計期間 （2025年６月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金（注）	738,335	738,281	120,907	108,572
社債（注）	928,136	876,125	1,437,414	1,407,683

（注）１年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１：　活発な市場における公表価格により測定された公正価値
レベル２：　レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：　観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度（2024年12月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	－	18,900	－	18,900
株式	24,709	－	17,783	42,492
受取手形及び売掛金	－	22,884	－	22,884
その他	852	2,814	28,136	31,802
合計	25,561	44,598	45,920	116,078
デリバティブ負債	－	45,103	－	45,103
合計	－	45,103	－	45,103

当中間会計期間（2025年６月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	－	25,652	－	25,652
株式	24,382	－	14,186	38,568
受取手形及び売掛金	－	7,623	－	7,623
その他	1,028	－	13,234	14,262
合計	25,409	33,275	27,420	86,104
デリバティブ負債	－	34,179	－	34,179
合計	－	34,179	－	34,179

17. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年６月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	61,747	60,503

18. 偶発事象

中間決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2025年７月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……184,683百万円

（ロ）１株当たりの金額……104円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2025年９月１日

（注）2025年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。なお、上記中間配当による配当金の総額には、株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

日本たばこ産業株式会社

取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川　航史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾　武司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀江　哲史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。